

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第61期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社平賀

【英訳名】 HIRAGA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平賀治郎

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号
(同所は登記上の本店所在地で、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目2番5号

【電話番号】 03-3991-4541(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 須賀通雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	9,060,931	8,891,953			
経常利益 (千円)	181,349	403,704			
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	64,816	268,753			
包括利益 (千円)	122,984	273,097			
純資産額 (千円)	1,107,464	1,380,562			
総資産額 (千円)	5,110,726	4,829,506			
1株当たり純資産額 (円)	300.65	374.79			
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.60	72.96			
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.7	28.6			
自己資本利益率 (%)	5.9	21.6			
株価収益率 (倍)	24.9	3.9			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	266,567	238,529			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,054	37,200			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	362,805	112,535			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	774,647	863,442			
従業員数 〔ほか、臨時雇用者数〕 (名)	368 〔53〕	346 〔56〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第57期及び第58期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。
4 従業員数は、就業人員数を記載しております。
5 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、連結子会社であった株式会社イメージを吸収合併したことで連結子会社がなくなったため、第59期より連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	7,228,319	7,137,378	8,582,400	8,674,354	8,752,329
経常利益 (千円)	121,796	371,705	237,269	129,592	412,494
当期純利益 (千円)	5,521	237,631	212,635	335,345	330,214
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	434,319	434,319	434,319	434,319	434,319
発行済株式総数 (株)	4,015,585	4,015,585	4,015,585	4,015,585	4,015,585
純資産額 (千円)	1,044,883	1,286,859	1,522,817	1,850,848	2,142,588
総資産額 (千円)	4,656,184	4,407,833	4,849,263	4,964,352	5,060,799
1株当たり純資産額 (円)	283.66	349.35	413.42	502.48	581.69
1株当たり配当額 (円)		5.00	8.00	8.00	15.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.50	64.51	57.73	91.04	89.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.4	29.2	31.4	37.3	42.3
自己資本利益率 (%)	0.5	20.4	15.1	19.9	16.5
株価収益率 (倍)	292.8	4.4	6.3	3.9	2.7
配当性向 (%)		7.8	13.9	8.8	16.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			343,487	320,882	374,054
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			127,800	226,924	32,224
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			236,320	190,457	271,569
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			842,808	1,200,158	1,334,867
従業員数 〔ほか、臨時雇用者数〕 (名)	270 〔40〕	261 〔42〕	343 〔50〕	340 〔44〕	315 〔46〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第58期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第58期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
なお、第59期、第60期及び第61期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。なお、従業員が第59期において82名増加しておりますが、主として平成25年4月1日付で株式会社イマージュと合併したことによるものであります。
- 5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

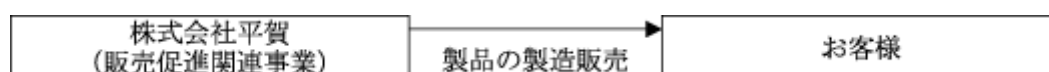
2 【沿革】

- 昭和31年1月 紙袋、包装紙の製造販売を目的として東京都練馬区南町一丁目3578番地(現 東京都練馬区栄町2番地)に株式会社平賀商店(資本金100万円)を設立。
- 昭和33年3月 東京都練馬区に印刷、製袋工場を開設し、折込広告分野に進出。
- 昭和39年9月 埼玉県北足立郡(現 埼玉県新座市)に印刷、製袋工場(現 埼玉工場)を移転。
- 昭和40年2月 商号を株式会社平賀に変更。
- 昭和44年9月 群馬県高崎市に高崎支店を開設。
- 昭和51年5月 東京都練馬区豊玉北三丁目3番地2(現 東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号)に本社を移転。
- 昭和62年12月 宮城県仙台市に仙台支店を開設。
- 平成3年9月 東京都練馬区豊玉北三丁目2番5号に本社ビルを開設し、営業本部及び管理本部を移転。
- 平成8年4月 東京都練馬区豊玉北三丁目20番2号にデジタル印刷拠点として、第三ビルデジタル館を開設。
- 平成9年3月 埼玉県新座市に生産能力の増強のため埼玉第二工場を開設。
- 平成12年6月 埼玉工場(埼玉県新座市)を増設し、埼玉第二工場を閉鎖。
- 平成12年10月 日本証券業協会に上場。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成18年10月 株式会社イマージュの株式を100%取得することにより子会社化。
- 平成19年5月 大阪府大阪市に大阪支店を開設。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
- 平成25年4月 株式会社イマージュを吸収合併。
- 平成25年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社は、折込広告、インターネットやモバイルでの情報提供、キャンペーンやイベントの開催、店内プロモーションや商品に貼付されるシール、ノベルティグッズ、ショッピングバッグ等、全ての販売促進関連事業を主な事業として営んでおります。

図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
315〔46〕	44.2	14.1	4,932

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。
4 当社は、販売促進関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策により当初は企業業績や雇用が堅調でした。しかし、景気減速により、当社に關係するお客様の環境は、実質賃金の伸び悩みや株価急落で消費者の節約志向が強まり、消費の長期停滞への不安が見られました。

印刷業界におきましては、市場の縮小が進み、環境は厳しさを増しております。また、企業間競争による受注単価の下落は継続しており、大量配布を目的とした印刷物の意義の見直しを行い、マーケティングを重視したビジネスへの転換が必要であると考えております。広告業界におきましては、景気が足踏み状態の中、総広告費がわずかながら前年実績を上回りました。当社の主力である折込広告につきましては、新聞購読部数の減少に加えて、用紙サイズ縮小に伴い微減となりました。

このような環境の中、当社と致しましては、従来の業務そのものを見直す必要があり、価格だけではなく健康・安心・安全など様々な価値を求められ、販促という領域で案件ごとの最適な販売促進を企画し、生産拡大を図ってまいりました。

受注面におきましては、販促市場全般で自社工場内製化によるマーケティング・企画・生産・加工・仕分け・梱包・配送への事業領域を広げ、トータルでお客様からダイレクトに受注することを目指してまいりました。これにより、製品ごとの増減はありましたが、前年並みに推移しており、コスト面におきましては、印刷・加工・梱包・仕分けの内製化推進、自社にあわせた受注別単品管理による生産管理体制の変革により、売上原価率を下げることにより注力致しました。

以上の結果から、当事業年度の業績は、売上高は87億52百万円（前期比0.9%増）、営業利益は3億86百万円（前期比257.1%増）、経常利益は4億12百万円（前期比218.3%増）、当期純利益は3億30百万円（前期比1.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は13億34百万円となり、前事業年度末に比べ1億34百万円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億74百万円の収入（前年同期は3億20百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益が4億21百万円、売上債権の増減額が1億93百万円、減価償却費76百万円、賞与引当金の増減額が22百万円、たな卸資産の増減額が40百万円、退職給付引当金の増減額が11百万円、仕入債務の増減額が7百万円、投資有価証券売却益が4百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、32百万円（前年同期は2億26百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が58百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が20百万円、投資有価証券の取得による支出が4百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億71百万円（前年同期は1億90百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の増減額が1億12百万円、社債の償還による支出が1億30百万円、配当金の支払額が29百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は販売促進関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載はしていません。

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
販売促進関連事業	8,677,350	+0.4
合計	8,677,350	+0.4

- (注) 1 金額は、販売価格で表示したものであります。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記の内には外注生産によるものを含んでおります。
 4 当社の主要原材料である用紙(外注加工費に含まれる用紙代も含む)は、(当事業年度)総製造費用の33.1%を構成し、また、市況品として当社実績に対して価格変動の影響を与えております。
 主要原材料の状況及び価格の推移は以下のとおりであります。
 (a) 主要原材料の状況(主要原材料の入手高、使用高及び在庫高)

品名	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	入手高 (千円)	使用高 (千円)	在庫高 (千円)	入手高 (千円)	使用高 (千円)	在庫高 (千円)
用紙	2,289,983	2,324,495	73,045	2,285,715	2,304,723	54,037

- (注) 1 数量表示は単位が多岐にわたるため、記載を省略しております。
 2 用紙使用高には、外注先への材料有償支給が含まれております。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 主要原材料の価格の推移

品名	単位	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
		金額(円)				金額(円)			
		平成26年 6月	平成26年 9月	平成26年 12月	平成27年 3月	平成27年 6月	平成27年 9月	平成27年 12月	平成28年 3月
用紙									
上質紙	kg	132	132	131	131	132	132	131	128
中質紙	kg	113	113	113	113	112	112	112	112
軽量コート紙	kg	108	108	107	107	108	107	106	103

- (注) 価格は市況価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注状況をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日現在)	
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
販売促進関連事業	8,584,419	+0.4	667,718	20.1
合計	8,584,419	+0.4	667,718	20.1

- (注) 1 金額は、販売価格で表示したものであります。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
販売促進関連事業	8,752,329	+0.9
合計	8,752,329	+0.9

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	2,039,533	23.5	2,011,260	23.0
(株)イエローハット	920,209	10.6	966,830	11.0

3 【対処すべき課題】

当社が関連いたします広告業界は、景気が足踏み状態の中微増となりましたが、印刷業界は、依然厳しい経営状態が続いております。

当社は、販売促進全体をサポートし、情報媒体の様々な伝達手段を状況に応じて素早く的確に対応した体制を推進してまいりました。

営業活動におきましては、新規顧客開拓、既存領域の受注拡大、新規サービスの提案、ワンストップサービス等いくつかの有効な施策を実施しております。

生産面については、不採算事業の改善や部門別管理による数値分析を進め、製造コストの効率化を目指してまいります。

情報システムについては、戦略にあった原価管理システムを計画的、効率的に立案し、管理職には階層別教育の強化と職責基準にあった知識と行動の徹底を推進したいと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 特定の製品への依存度が高いことについて

当社は、企画・デザインから印刷までの一貫工程を有した総合印刷会社であります。折込広告（チラシ）の製造販売を主たる事業としております。当社の販売先は大型量販店、スーパー、小売専門店等の小売業界が多いことから、当該業界の広告宣伝費が削減された場合は当社の売上高を減少させる要因となり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 特定取引先への依存度が高いことについて

当社は、広告主である販売先と共に成長してきた企業であります。

特定の販売先の成長に伴い、当社の売上に占める割合が高まりました。

これらの販売先の取引方針によって、当社の売上高を減少させる要因となり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 印刷業界における競合について

当社は折込広告の専門会社として、広告主の取扱商品に精通するほか、取扱商品コード、品名、写真等のデータを蓄積することにより、納期の短縮を図っております。このデータの蓄積は、継続的な取引により達成されるものであり、既存の顧客との取引において同業他社に対し当社に優位性があるものと考えております。しかし、印刷業界における折込広告への参入障壁は低く、企業間競争による販売価格の低迷は続いております。さらに競争が激化した場合には受注価格を低下させる要因となり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 用紙価格の変動と供給について

当社の主要原材料である用紙につきましては、国内および海外の製紙会社から複数の用紙代理店を通し購入し、安定的な供給と最適な価格の維持に注力しております。しかしながら、原油価格の高騰や世界的な需給バランスが崩れた場合などに用紙価格が高騰し、調達がきわめて困難になった場合には、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(5) 情報システムとセキュリティについて

デジタル化の進展により各種の印刷物がデジタルデータとして取り扱われるようになり、当社は得意先の依頼によりこれらのデータ制作・保管・維持・管理を行っております。情報セキュリティ管理体制の整備に努めておりますが、万一得意先のデータを漏洩もしくは誤用した場合は、得意先の信頼を失うとともに、社会的信用の失墜にもつながり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計方針に基づき作成されております。当社で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 財務諸表等 財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、31億45百万円（前事業年度末は29億18百万円）となり、2億26百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ売掛金が1億45百万円、現金及び預金が1億33百万円、電子記録債権が30百万円、受取手形が18百万円増加したものの、未収入金が53百万円、繰延税金資産が21百万円、原材料及び貯蔵品が18百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、19億15百万円（前事業年度末は20億45百万円）となり、1億30百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ投資有価証券が70百万円、有形固定資産が42百万円、無形固定資産が16百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、20億28百万円（前事業年度末は21億40百万円）となり、1億11百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ未払法人税等が96百万円増加したものの、短期借入金が1億12百万円、一年内返済予定社債が60百万円、未払消費税等が40百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、8億89百万円（前事業年度末は9億73百万円）となり、83百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ退職給付引当金が11百万円増加したものの、社債が70百万円、繰延税金負債が16百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、21億42百万円（前事業年度末は18億50百万円）となり、2億91百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ利益剰余金が3億円増加したものの、その他有価証券評価差額金が12百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

(キャッシュ・フローの指標)

<財務諸表ベース>

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
自己資本比率(%)	21.7	28.6	31.4	37.3	42.3
時価ベースの自己資本比率(%)	31.6	21.6	27.4	26.3	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.5	4.6	2.6	2.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.8	11.1	19.0	25.1	39.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第58期以前については、連結ベースの財務数値により計算し、第59期以降については個別ベースの財務数値により計算しております。

(4) 経営成績の分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績の項目をご参照ください。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、経営方針として、「企業理念」、「行動規範」、「行動信条」を掲げ、事業活動を行っております。

企業理念といたしまして、「販売促進活動を通じて情報化社会に寄与し、従業員・取引先・債権者・株主および地域社会に貢献する。」を掲げ、常に謙虚で、尊敬と感謝の心を持ち、企業の一員であることを念頭にいた行動に努めます。

また、当社の目標とする経営指標は、全ての経営指標において前事業年度よりも成長することを基本としております。

その実現のために、当社は、お客様の販売促進部門に密着することにより、広告効果の増大を図りながら機動的に得意先の利便性に貢献する企画提案型営業に努め、お客様の宣伝活動の担い手として、また良きパートナーとしてより良いサービスを心掛け、業容拡大を図ることを基本方針に掲げております。

営業部門におきましては、折込広告のみならず、全ての販売促進物の受注割合を高め、売上品目の平準化を目指してまいります。

各製造部門におきましては、お客様への出荷、校正時に合理的な制作方法の提案を行うことで、入稿から出荷までの全作業工程における効率向上に向けた工夫を図ってまいります。

また、各部門長が作業員の日報や作業管理表などの数値による分析を行い、他部署との連携、協力により生産性の向上を追求するとともに、作業員のレベル向上となる教育を行うことで作業時間の短縮を目指し、コスト削減や受注に見合ったコストの実現に努めてまいります。

全従業員はコンプライアンスの重要性を理解する必要があり、社員教育としてコンプライアンス研修を定期的に行っております。また、重要財産の保管状況の定期的な確認や管理体制を強化運用し、情報セキュリティマネージメントを実行するため、ISO27001(ISMS)や個人情報保護法に基づくプライバシーマークなどの外部認証の資格を取得し、運用しております。

役員の構成及び役割の分担については、再検討を行い、それぞれが担当する職務に専念できる環境を確保します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、生産設備の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社は、販売促進関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載はしていません。

平成28年3月31日現在における当社の主要な設備及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 〔名〕	
			建物	機械及び 装置	その他の 固定資産	土地 (面積㎡)		合計
埼玉工場 (埼玉県新座市)	販売促進関連事業	印刷・加工設備	75,564	57,058	592	161,250 (2,295.88)	294,465	39〔4〕
本社工場 (東京都練馬区)	販売促進関連事業	企画・デザイン・ 制作・製版設備	33,581	1,678	17,736	431,806 (1,032.64)	484,803	49〔2〕
第三ビル デジタル館 (東京都練馬区)	販売促進関連事業	企画・デザイン・ 制作・製版設備	86,127	15,524	1,291	123,705 (531.00)	226,648	122〔26〕
本社 (東京都練馬区)	販売促進関連事業	本社施設	101,866	-	7,719	72,406 (214.87)	181,992	22〔3〕
仙台支店 (宮城県仙台市 泉区)	販売促進関連事業	営業所設備	-	-	184	- (-)	184	3〔1〕
高崎支店 (群馬県高崎市)	販売促進関連事業	営業所設備	-	29	0	- (-)	29	13〔1〕
大阪支店 (大阪府大阪市 天王寺区)	販売促進関連事業	企画・デザイン・ 制作・製版設備	27,045	0	0	58,230 (193.76)	85,276	45〔-〕
和歌山工場 (和歌山県日高郡 日高川町)	販売促進関連事業	印刷・加工設備	106,914	495	241	59,960 (4,810.69)	167,612	15〔4〕
配送センター (大阪府大阪市 東成区)	販売促進関連事業	加工設備	-	-	0	- (-)	0	2〔3〕
札幌支店 (北海道札幌市 北区)	販売促進関連事業	印刷・加工設備	75	3,389	-	- (-)	3,464	5〔2〕

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 その他の固定資産は、構築物9,568千円、工具、器具及び備品18,197千円であります。

3 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,015,585	4,015,585	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,015,585	4,015,585		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月20日		4,015,585		434,319		110,000

(注) 当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成24年7月20日付で資本準備金の額を315,177千円減少し、全額をその他資本剰余金へ振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	14	28	3	1	907	957	
所有株式数(単元)		2,277	851	14,010	93	2	22,913	40,146	
所有株式数の割合(%)		5.67	2.12	34.90	0.23	0.01	57.07	100.00	

(注) 自己株式332,198株は、「個人その他」に3,321単元及び「単元未満株式の状況」に98株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社大豊サービス	東京都渋谷区代々木5-32-7-401	941	23.45
株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北3-3-10	332	8.27
平賀 順二	東京都練馬区	188	4.68
平賀従業員持株会	東京都練馬区豊玉北3-3-10	158	3.94
松本 典文	栃木県宇都宮市	130	3.24
小谷野 正己	千葉県印西市	123	3.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	100	2.49
D I C グラフィックス株式会社	東京都中央区日本橋3-7-20	100	2.49
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-6	80	1.99
黒崎 英機	栃木県宇都宮市	70	1.74
計		2,223	55.37

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 332,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,682,500	36,825	
単元未満株式	普通株式 985		
発行済株式総数	4,015,585		
総株主の議決権		36,825	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北3-3-10	332,100		332,100	8.27
計		332,100		332,100	8.27

(注) 上記の他単元未満株式98株を保有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員の財産形成を促進することを目的として、従業員持株会を導入しております。当該制度では、会員となった従業員から拠出金及び拠出金に対する一定の奨励金を原資とし、定期的に市場内において株式の買付けを行っております。

2. 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

特段の定めは設けておりません。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社従業員に限定しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	52	16
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	332,198	-	332,198	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を充実させることを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、業績と見合わせた結果、1株当たり15円とさせていただきます。

今後も、株主の皆様への安定的な配当に寄与し、内部留保につきましても企業体質の強化及び将来の利益確保のための配慮、事業の拡大と財務体質の強化に努める所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当金は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	55,250	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	569	446	543	400	408
最低(円)	355	155	252	271	204

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	308	309	281	270	276	257
最低(円)	257	275	254	235	204	230

(注) 最低・最高株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		平 賀 治 郎	昭和30年7月4日生	昭和53年4月 榎山(株)入社 昭和55年1月 当社入社 平成3年6月 当社営業本部長兼高崎支店長 平成4年1月 当社取締役営業本部長兼高崎支店長 平成8年6月 当社常務取締役営業本部長兼高崎支店長 平成16年10月 当社常務取締役営業本部長 平成18年9月 当社専務取締役 平成19年3月 当社専務取締役高崎支店長 平成22年2月 (有)大豊サービス代表取締役社長(現任) 平成27年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	30
専務取締役		木 下 昭 三	昭和20年7月15日生	昭和39年3月 当社入社 平成8年4月 当社営業本部副本部長 平成8年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成8年8月 当社取締役営業本部副本部長兼包装資材部長 平成13年8月 当社取締役営業本部副本部長兼本社営業部長 平成18年9月 当社取締役営業本部長兼本社営業部長 平成20年4月 当社取締役営業本部長兼営業三部部長 平成23年4月 当社取締役営業本部長 平成27年4月 当社専務取締役営業本部長兼大阪支店長 平成28年4月 当社専務取締役(現任)	(注)3	11
取締役	制作本部長	柴 田 憲 一	昭和31年7月2日生	平成元年7月 提坂税理士事務所入社 平成3年4月 当社入社 平成8年4月 当社生産管理部長 平成11年4月 当社システム編集部長 平成14年4月 当社経営企画室長 平成14年6月 当社取締役経営企画室長 平成21年6月 当社取締役管理本部長兼管理部長 平成21年6月 (株)イメージ監査役 平成21年10月 当社取締役管理本部長 平成25年4月 当社取締役生産本部長 平成27年4月 当社取締役生産本部長兼制作本部長 平成27年6月 当社取締役制作本部長(現任)	(注)3	8
取締役	生産本部長	小 林 永 典	昭和34年10月24日生	平成2年4月 (株)光雄社印刷所入社 平成8年10月 当社入社 平成21年6月 当社経営企画室部長 平成24年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 当社取締役生産本部長(現任)	(注)3	
取締役		柏 秀 臣	昭和29年7月27日生	昭和56年4月 (株)團入社 昭和58年7月 (株)日本経済社入社 平成26年7月 (株)日本経済社クリエイティブセンター取締役 平成26年9月 (株)横浜マテリアル入社 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	営業本部長兼 営業三部部長	福 島 隆	昭和39年3月20日生	平成7年5月 当社入社 平成16年1月 当社高崎支店支店長代理 平成16年10月 当社高崎支店支店長 平成27年4月 当社営業本部副本部長兼高崎支店支店長 平成28年4月 当社営業本部長兼営業三部部長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		服部謙太郎	昭和56年4月10日生	平成19年12月 平成19年12月 平成28年6月 弁護士登録(東京弁護士会) 竹田綜合法律事務所(現 竹田・長谷川法律事務所)入所(現在に至る) 当社取締役(現任)	(注)4	
常勤監査役		鶴井広和	昭和33年12月22日生	平成9年10月 平成20年4月 平成23年4月 平成27年4月 平成27年6月 当社入社 当社営業本部営業開発部部长 当社営業本部営業二部部长 当社営業本部営業戦略部部长 当社常勤監査役(現任)	(注)5	5
監査役		鈴木博司	昭和34年10月12日生	昭和58年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成10年10月 大和証券(株)入社 同社公開引受第一部課長 スズキ経営(有)代表取締役 当社監査役(現任) (株)ラルク代表取締役社長(現任)	(注)5	
監査役		安達則嗣	昭和44年6月21日生	平成5年4月 平成10年10月 平成18年12月 平成19年1月 平成21年6月 平成21年10月 三菱信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行(株))入行 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 安達公認会計士事務所開設(現任) 東陽監査法人入所 当社監査役(現任) 東陽監査法人社員(現任)	(注)6	
計						55

- (注) 1 取締役 服部謙太郎は、社外取締役であります。
2 監査役 鈴木博司及び安達則嗣は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の皆様やお得意先様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーに対する企業価値向上を経営上の基本方針としております。その実現のために、株主総会、取締役会、監査役及び監査役会などを中心とした内部統制システム及びリスク管理体制の一層の改善・整備を図り、自社の状況、業績、規模、事業特性、環境を考慮し、中長期的な成長を実施すべくコーポレート・ガバナンスの充実に努めていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、会社情報の適時開示に係る社内体制により、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要、当該体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は監査役制度を採用しており、社外監査役が有効かつ適切に機能することにより業務の適正性を確保していると考えているため、現在の体制を採用しております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びにリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役12名以内及び監査役4名以内を置くと、定款に定めております。

当社は、取締役会、監査役及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会は、取締役6名と社外取締役1名の計7名（提出日現在の人数）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置づけ運営しております。監査役は、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名（提出日現在の人数）であり、各監査役の協議により定められた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席及び業務、財産の調査を通じて取締役の職務執行の監査を行っております。

また、社外からの監視機能を充実させるため、弁護士事務所並びに税理士事務所との顧問契約を締結しており、税務に関する事項並びに法令を遵守するために専門家によるアドバイスを適宜受ける体制を取っております。

内部監査および監査役監査

当社では、内部管理体制の強化を図るため、代表取締役社長直轄の内部監査部を設置するとともに、経営活動の信頼性・効率性を確保するため、内部牽制機能が適切かつ合理的に機能する組織体制を構築しております。

内部監査部が社長直轄の組織として内部監査を担当しており、総合企画部もまた、内部監査部に協力しながら内部監査を担当しております。内部監査部、総合企画部、監査役及び監査役会は、財務経理部とともに会計監査人と相互連携を図りながら内部統制機能の維持を図っております。

なお、当期の内部監査を担当する人員は、内部監査部1名（提出日現在の人数）及び総合企画部7名（提出日現在の人数）であります。

社内規程の整備状況につきましては、社内業務全般にわたり諸規程を体系的に整備し、また、組織や業務内容の変更に応じて適宜見直しを行っております。明文化されたルールのもとで、各職位が権限と責任を持って業務を遂行しております。

監査役3名は、取締役会をはじめとする重要な会議への参加を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は、内部監査部から内部監査計画および監査実施結果について、説明・報告を受け緊密な連携をとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役である服部謙太郎氏は、弁護士であり、法律・経済・社会情勢に関わる分野に対する豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため社外取締役として選任しております。なお、当社と同氏との間に、人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役である鈴木博司氏は、株式会社ラルクの代表取締役であり、経営コンサルタント会社の代表として培われた専門的な知識と経験等を有していることから、監査する上で適任であると判断し選任しております。なお、当社と同氏及び同社との間に、人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である安達則嗣氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また、公正中立な立場を保持していることから、一般株主との利益相反の生じる恐れがなく適任であると判断しております。同氏は安達公認会計士事務所の所長及び東陽監査法人の社員を兼職しておりますが、当社と同氏、同事務所及び同監査法人との間に、人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

以上のことから、服部謙太郎氏、鈴木博司氏及び安達則嗣氏は、独立性を有するものと考え、社外取締役及び社外監査役として選任し株式会社東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に対し、独立役員として届けております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任し、外部からの客観的、かつ中立的な監視を取り入れており、十分に経営監視機能が整っていると考えております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための会社の独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役を選任するための会社の独立性について特段の定めはないものの、社外での経営に関する豊富な経験や高い見識または専門的見地から客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考えとして選任しております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

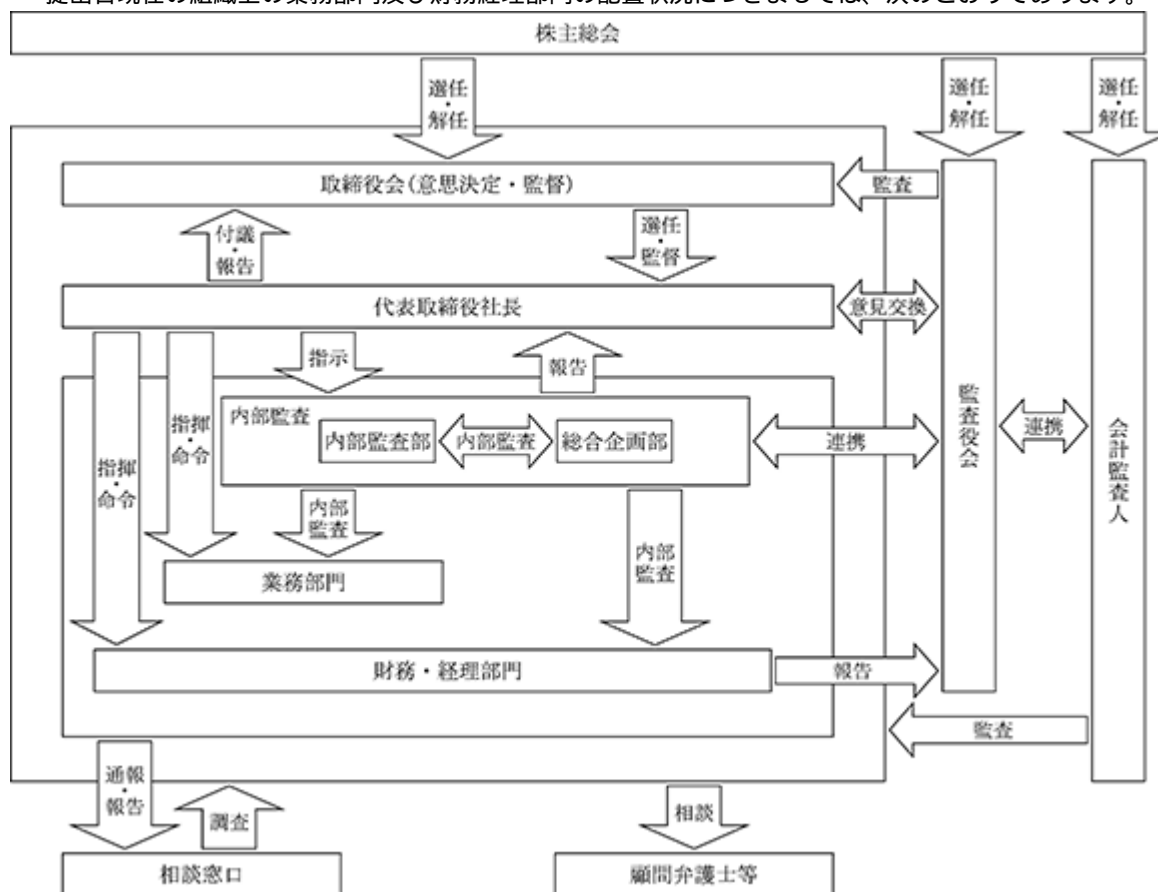
当社と社外取締役1名及び社外監査役2名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役1名及び社外監査役2名は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役が、円滑に経営に対する監督と監視を実行し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に十分な役割を果たせるよう、内部監査部門及び会計監査人との連携の下、随時必要な資料提供や事情説明を行う体制をとっております。

提出日現在の組織上の業務部門及び財務経理部門の配置状況につきましては、次のとおりであります。



役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	87,000	87,000				4
監査役 (社外監査役を除く。)	11,570	11,570				3
社外役員	13,270	13,270				3

ロ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額の決定に関する具体的な方針は定めておりませんが、世間水準・業界水準、経営成績および従業員給与とのバランス等を考慮して決定することとしております。

また、その決定方法は、株主総会で決定された年額報酬枠の限度内において、取締役報酬は取締役会の決議に従い、監査役報酬は監査役の協議により決定しております。

ニ. 支給人員及び報酬等の総額には、平成27年6月26日開催の臨時取締役会終結の時をもちまして退任した監査役2名を含んでおります。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 44,988千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社共同紙販ホールディングス	107,653	41,554	相互持ち合いによる安定株主形成のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	728	3,349	相互持ち合いによる安定株主形成のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社共同紙販ホールディングス	109,547	42,504	相互持ち合いによる安定株主形成のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	728	2,483	相互持ち合いによる安定株主形成のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	11,000	11,000	100		(注)
上記以外の株式	316,937	308,581	5,256		226,029

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」には記載していません。

会計監査の状況

イ．当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高橋克幸氏、駒田裕次郎氏であり、監査法人ハイビスカスに所属しております。また、継続監査年数は7年以内のため、当該年数の記載を省略しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他1名であります。

ロ．会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人監査法人ハイビスカスは、会社法第427条第1項の定めに基づき責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりです。

会計監査人が任務を怠ったことによって当社に責任を負う場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。この責任限定契約が認められるのは、会計監査人がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとします。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

ロ．損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を提供する目的で定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,500	-	19,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適切な開示資料を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、早期の情報収集と検討を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,182,199	1,315,801
受取手形	41,312	59,845
売掛金	990,049	1,135,704
電子記録債権	95,242	126,088
有価証券	17,959	19,066
商品及び製品	76,927	67,986
仕掛品	98,360	84,584
原材料及び貯蔵品	94,483	76,457
前渡金	14	416
前払費用	27,566	25,198
繰延税金資産	64,060	42,622
未収入金	226,646	173,490
その他	5,464	19,444
貸倒引当金	1,786	1,448
流動資産合計	2,918,501	3,145,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	1、 2 1,573,500	1、 2 1,573,581
減価償却累計額	1,116,575	1,142,405
建物（純額）	456,925	431,176
構築物	105,704	104,419
減価償却累計額	95,060	94,850
構築物（純額）	10,644	9,568
機械及び装置	1,175,954	1,060,453
減価償却累計額	1,083,690	982,276
機械及び装置（純額）	92,263	78,176
車両運搬具	4,785	2,763
減価償却累計額	4,775	2,763
車両運搬具（純額）	9	-
工具、器具及び備品	111,146	89,652
減価償却累計額	91,758	71,454
工具、器具及び備品（純額）	19,387	18,197
土地	1、 3 907,360	1、 3 907,360
有形固定資産合計	1,486,590	1,444,478
無形固定資産		
ソフトウェア	67,594	51,506
ソフトウェア仮勘定	10,657	10,657
無形固定資産合計	78,252	62,163
投資その他の資産		
投資有価証券	1 434,957	364,570
従業員に対する長期貸付金	5,368	6,956
破産更生債権等	301,170	296,129
長期前払費用	11,689	8,170
その他	28,991	29,201

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸倒引当金	301,170	296,129
投資その他の資産合計	481,007	408,898
固定資産合計	2,045,850	1,915,540
資産合計	4,964,352	5,060,799
負債の部		
流動負債		
支払手形	614,095	172,623
買掛金	620,701	630,329
電子記録債務	-	424,504
短期借入金	¹ 442,000	¹ 330,000
1年内償還予定の社債	130,000	70,000
未払金	64,178	55,985
未払費用	60,129	60,008
未払法人税等	2,579	99,357
未払消費税等	95,740	55,580
前受金	5,999	2,089
預り金	24,107	24,531
賞与引当金	80,500	103,431
その他	219	241
流動負債合計	2,140,253	2,028,681
固定負債		
社債	150,000	80,000
長期未払金	79,086	74,213
繰延税金負債	65,527	49,151
再評価に係る繰延税金負債	³ 74,095	³ 70,154
退職給付引当金	604,539	616,009
固定負債合計	973,249	889,528
負債合計	3,113,503	2,918,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金		
資本準備金	110,000	110,000
その他資本剰余金	315,177	315,177
資本剰余金合計	425,177	425,177
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	760,000	760,000
繰越利益剰余金	838,743	1,139,490
利益剰余金合計	1,598,743	1,899,490
自己株式	259,790	259,806
株主資本合計	2,198,450	2,499,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195,031	182,100
土地再評価差額金	³ 542,633	³ 538,693
評価・換算差額等合計	347,601	356,592
純資産合計	1,850,848	2,142,588
負債純資産合計	4,964,352	5,060,799

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
売上高	8,674,354	8,752,329
売上原価		
商品期首たな卸高	10,783	7,006
当期商品仕入高	31,952	32,628
合計	42,736	39,634
商品他勘定振替高	14	6
商品期末たな卸高	7,006	4,430
商品売上原価	35,715	35,198
製品期首たな卸高	52,197	69,921
当期製品製造原価	¹ 7,076,029	¹ 6,916,608
合計	7,128,226	6,986,529
製品期末たな卸高	69,921	63,556
製品売上原価	7,058,305	6,922,973
売上原価	7,094,021	6,958,171
売上総利益	1,580,333	1,794,157
販売費及び一般管理費		
販売促進費	55,996	44,365
荷造運搬費	167,393	171,241
役員報酬	123,700	111,840
給料及び手当	564,495	563,864
賞与引当金繰入額	28,979	36,006
退職給付費用	15,480	14,898
福利厚生費	101,919	94,456
旅費及び交通費	70,671	58,269
交際費	40,739	35,698
減価償却費	29,030	27,938
賃借料	39,595	37,638
支払手数料	103,135	90,066
その他	130,963	121,389
販売費及び一般管理費合計	1,472,100	1,407,674
営業利益	108,232	386,483
営業外収益		
受取利息	191	173
有価証券利息	2,282	1,301
受取配当金	7,893	6,798
受取家賃	4,245	4,116
作業くず売却益	12,879	14,479
貸倒引当金戻入額	3,091	5,377
その他	5,936	3,532
営業外収益合計	36,519	35,778

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	7,308	6,130
社債利息	5,807	3,042
その他	2,043	594
営業外費用合計	15,159	9,767
経常利益	129,592	412,494
特別利益		
受取補填金	3,857	4,650
固定資産売却益	-	208
投資有価証券売却益	161,356	4,653
訴訟関連費用精算益	8,871	-
特別利益合計	174,085	9,511
特別損失		
固定資産除却損	2 12	2 806
特別損失合計	12	806
税引前当期純利益	303,666	421,199
法人税、住民税及び事業税	624	78,115
法人税等調整額	32,303	12,869
法人税等合計	31,678	90,985
当期純利益	335,345	330,214

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,431,306	20.07	1,504,161	21.62
労務費		1,335,336	18.72	1,332,962	19.16
外注加工費		3,834,384	53.76	3,635,262	52.25
経費		531,189	7.45	484,923	6.97
当期総製造費用		7,132,216	100.0	6,957,309	100.0
仕掛品期首たな卸高		106,831		98,360	
合計		7,239,047		7,055,670	
仕掛品期末たな卸高		98,360		84,584	
他勘定振替高	3	64,657		54,477	
当期製品製造原価		7,076,029		6,916,608	

(注)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)																					
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左																					
2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。		2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>53,734</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>47,359</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>150,046</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>116,703</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	減価償却費	53,734	賃借料	47,359	水道光熱費	150,046	消耗品費	116,703		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>48,893</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>50,156</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>134,710</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>88,827</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	減価償却費	48,893	賃借料	50,156	水道光熱費	134,710	消耗品費	88,827	
項目	金額(千円)																						
減価償却費	53,734																						
賃借料	47,359																						
水道光熱費	150,046																						
消耗品費	116,703																						
項目	金額(千円)																						
減価償却費	48,893																						
賃借料	50,156																						
水道光熱費	134,710																						
消耗品費	88,827																						
3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。		3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td>55,489</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>9,167</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,657</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	販売促進費	55,489	消耗品費	9,167	計	64,657		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td>44,307</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>10,170</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,477</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	販売促進費	44,307	消耗品費	10,170	計	54,477					
項目	金額(千円)																						
販売促進費	55,489																						
消耗品費	9,167																						
計	64,657																						
項目	金額(千円)																						
販売促進費	44,307																						
消耗品費	10,170																						
計	54,477																						

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	434,319	110,000	315,177	425,177	760,000	532,866	1,292,866
当期変動額							
自己株式の取得							
剰余金の配当						29,467	29,467
当期純利益						335,345	335,345
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						305,877	305,877
当期末残高	434,319	110,000	315,177	425,177	760,000	838,743	1,598,743

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	259,773	1,892,590	180,421	550,194	369,772	1,522,817
当期変動額						
自己株式の取得	16	16				16
剰余金の配当		29,467				29,467
当期純利益		335,345				335,345
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			14,610	7,560	22,171	22,171
当期変動額合計	16	305,860	14,610	7,560	22,171	328,031
当期末残高	259,790	2,198,450	195,031	542,633	347,601	1,850,848

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	434,319	110,000	315,177	425,177	760,000	838,743	1,598,743
当期変動額							
自己株式の取得							
剰余金の配当						29,467	29,467
当期純利益						330,214	330,214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						300,746	300,746
当期末残高	434,319	110,000	315,177	425,177	760,000	1,139,490	1,899,490

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	259,790	2,198,450	195,031	542,633	347,601	1,850,848
当期変動額						
自己株式の取得	16	16				16
剰余金の配当		29,467				29,467
当期純利益		330,214				330,214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,930	3,940	8,990	8,990
当期変動額合計	16	300,729	12,930	3,940	8,990	291,739
当期末残高	259,806	2,499,180	182,100	538,693	356,592	2,142,588

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	303,666	421,199
減価償却費	82,764	76,832
貸倒引当金の増減額(は減少)	486,859	5,378
賞与引当金の増減額(は減少)	600	22,931
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,741	11,469
受取利息及び受取配当金	10,367	8,273
支払利息	13,115	9,173
投資有価証券売却損益(は益)	161,356	4,653
固定資産除却損	12	806
固定資産売却損益(は益)	-	208
売上債権の増減額(は増加)	631,683	193,902
たな卸資産の増減額(は増加)	35,424	40,743
仕入債務の増減額(は減少)	115,919	7,741
その他	21,840	43,539
小計	351,144	319,456
利息及び配当金の受取額	10,367	8,273
利息の支払額	12,789	9,467
受取補填金	3,857	4,650
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	31,698	51,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,882	374,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	37,728	20,247
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	217
投資有価証券の取得による支出	6,668	4,534
投資有価証券の売却による収入	271,746	58,836
貸付けによる支出	2,600	4,200
貸付金の回収による収入	2,209	2,612
その他	33	459
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,924	32,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000	112,000
社債の償還による支出	160,000	130,000
自己株式の取得による支出	16	16
配当金の支払額	29,440	29,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,457	271,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	357,349	134,709
現金及び現金同等物の期首残高	842,808	1,200,158
現金及び現金同等物の期末残高	1,200,158	1,334,867

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品…移動平均法

(2) 原材料…移動平均法

(3) 仕掛品…個別法

(4) 貯蔵品…最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 4～11年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

支出した費用の効果の及ぶ期間に渡り均等償却しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合期末要支給額の全額)に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた136,555千円は、「受取手形」41,312千円、「電子記録債権」95,242千円として組替えております。

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,027千円は、「貸倒引当金戻入額」3,091千円、「その他」5,936千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	456,802千円	431,100千円
土地	907,360千円	907,360千円
投資有価証券	175,364千円	千円
計	1,539,527千円	1,338,460千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	442,000千円	330,000千円

- 2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	16,013千円	16,013千円
(うち、建物)	16,013千円	16,013千円

- 3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	623,000千円	611,000千円
借入実行残高	402,000千円	330,000千円
差引額	221,000千円	281,000千円

5 偶発債務

前事業年度(平成27年3月31日)

- (1) 東京地方裁判所に対して、平成26年11月7日付にてユーピテル株式会社より、1億円及び遅延損害金の支払いを求める訴訟を提起されました。

当社といたしましては、原告の請求は認めることは出来ず、今後、裁判を通じて事実を明らかにしていきたいと考えております。

- (2) 東京地方裁判所に対して、平成24年3月19日付にてユーピテル株式会社に対し、債務不存在確認請求の訴訟を提起いたしました。

平成25年12月17日、同裁判所より、当社の債務不存在確認請求を認める判決が言い渡されました。その後、当社は同判決の一部(当社がユーピテル株式会社に対して損害賠償を求めたことに対する判決)に不服があったため、同判決に対して控訴を提起し、またユーピテル株式会社も同判決に対して控訴を提起したため、引き続き東京高等裁判所において本訴の審理が継続されておりました。

平成26年5月22日、同裁判所より、各控訴をいずれも棄却する判決が言い渡されました。

その後、当社及びユーピテル株式会社が、不服申立期間満了までに不服申立を行わないため、本判決が確定いたしました。

- (3) 静岡地方裁判所に対して、平成24年5月2日付にて小林昌慶氏より、約束手形金の支払いを求める訴訟を提起されました。

当社に対する請求額は、手形金80百万円及び支払日までの利息並びに訴訟費用であります。

当社としては、原告の主張は理由のないものであると判断し、弁護士と協議の上全面的に争ってまいりましたが平成26年9月11日、同裁判所より、小林昌慶氏に対し約束手形金の支払いを求める訴訟を認めない判決が言い渡されました。

その後、小林昌慶氏が、不服申立期間満了までに不服申立を行わないため、本判決が確定いたしました。

当事業年度(平成28年3月31日)

東京地方裁判所に対して、平成26年11月7日付にてユーピテル株式会社より、1億円及び遅延損害金の支払いを求める訴訟を提起されました。

当社といたしましては、原告の請求は認めることは出来ず、今後、裁判を通じて事実を明らかにしていきたいと考えております。

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で使用するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	3,617千円	2,376千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	千円	31千円
構築物	千円	139千円
機械及び装置	3千円	586千円
工具、器具及び備品	8千円	48千円
計	12千円	806千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,015,585	-	-	4,015,585

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	332,093	53	-	332,146

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加53株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,467	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,467	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,015,585	-	-	4,015,585

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	332,146	52	-	332,198

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加52株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	29,467	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,250	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,182,199千円	1,315,801千円
有価証券勘定に含まれるMMF等	17,959千円	19,066千円
現金及び現金同等物	1,200,158千円	1,334,867千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成27年3月31日)

	機械装置 及び運搬具
取得価額相当額	- 千円
減価償却累計額相当額	- 千円
減損損失累計額相当額	- 千円
期末残高相当額	- 千円

当事業年度(平成28年3月31日)

	機械装置 及び運搬具
取得価額相当額	- 千円
減価償却累計額相当額	- 千円
減損損失累計額相当額	- 千円
期末残高相当額	- 千円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	- 千円	- 千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	506千円	- 千円
リース資産減損勘定の取崩額	506千円	- 千円
減価償却費相当額	506千円	- 千円
支払利息相当額	- 千円	- 千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金については主に銀行借入や社債発行により調達しております。

また、設備計画に基づく必要な資金についても銀行借入や社債発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に純投資目的の債券及び株式並びに取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、管理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,182,199	1,182,199	-
(2) 受取手形	41,312	41,312	-
(3) 売掛金	990,049	990,049	-
(4) 電子記録債権	95,242	95,242	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	441,916	441,916	-
(6) 破産更生債権等	301,170		
貸倒引当金 ^()	301,170		
	-	-	-
資産計	2,750,720	2,750,720	-
(1) 支払手形	614,095	614,095	-
(2) 買掛金	620,701	620,701	-
(3) 短期借入金	442,000	442,000	-
(4) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	280,000	276,634	3,365
負債計	1,956,797	1,953,431	3,365

() 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格又は発行体から提示された価格によっております。債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しているため、貸借対照表計上額から当該貸倒引当金を控除した金額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

社債の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成27年3月31日
非上場株式	11,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 社債及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	442,000	-	-	-	-	-
社債	130,000	70,000	40,000	40,000	-	-
合計	572,000	70,000	40,000	40,000	-	-

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金については主に銀行借入や社債発行により調達しております。

また、設備計画に基づく必要な資金についても銀行借入や社債発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に純投資目的の債券及び株式並びに取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、財務経理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,315,801	1,315,801	-
(2) 受取手形	59,845	59,845	-
(3) 売掛金	1,135,704	1,135,704	-
(4) 電子記録債権	126,088	126,088	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	372,636	372,636	-
(6) 破産更生債権等	296,129		
貸倒引当金 ^()	296,129		
	-	-	-
資産計	3,010,076	3,010,076	-
(1) 支払手形	172,623	172,623	-
(2) 買掛金	630,329	630,329	-
(3) 電子記録債務	424,504	424,504	-
(4) 短期借入金	330,000	330,000	-
(5) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	150,000	147,739	2,260
負債計	1,707,457	1,705,197	2,260

() 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格又は発行体から提示された価格によっております。債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しているため、貸借対照表計上額から当該貸倒引当金を控除した金額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 電子記録債務、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

社債の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成28年3月31日
非上場株式	11,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 社債及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	330,000	-	-	-	-	-
社債	70,000	40,000	40,000	-	-	-
合計	400,000	40,000	40,000	-	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日現在)

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	取 得 原 価 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	361,841	102,727	259,113
債 券	-	-	-
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	62,116	54,183	7,933
小 計	423,957	156,910	267,046
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	423,957	156,910	267,046

当事業年度（平成28年3月31日現在）

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	取 得 原 価 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	353,570	107,262	246,307
債 券	-	-	-
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	353,570	107,262	246,307
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	353,570	107,262	246,307

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

区 分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株 式	271,746	161,356	-
債 権	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	271,746	161,356	-

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

区 分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株 式	-	-	-
債 権	-	-	-
そ の 他	58,836	4,653	-
合 計	58,836	4,653	-

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	566,798千円
退職給付費用	45,819千円
退職給付の支払額	8,078千円
退職給付引当金の期末残高	604,539千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	604,539千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	604,539千円
退職給付引当金	604,539千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	604,539千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	45,819千円
----------------	----------

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	604,539千円
退職給付費用	44,081千円
退職給付の支払額	32,612千円
退職給付引当金の期末残高	616,009千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	616,009千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	616,009千円
退職給付引当金	616,009千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	616,009千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	44,081千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	738千円	9,122千円
未払事業所税	1,708千円	1,581千円
賞与引当金	26,645千円	31,918千円
たな卸資産評価損	11,680千円	10,123千円
繰越欠損金	69,983千円	-千円
繰延税金資産小計	110,756千円	52,746千円
評価性引当額	46,696千円	10,123千円
繰延税金資産合計	64,060千円	42,622千円
固定資産		
繰延税金資産		
貸倒引当金	98,007千円	91,118千円
減損損失	10,537千円	8,485千円
投資有価証券評価損	25,222千円	15,443千円
退職給付引当金	194,620千円	188,622千円
役員退職慰労引当金	25,576千円	22,724千円
会員権評価損	6,721千円	6,363千円
少額資産一括償却	1,883千円	1,219千円
その他	10,127千円	2,804千円
繰延税金資産小計	372,696千円	336,780千円
評価性引当額	366,209千円	321,725千円
繰延税金資産合計	6,486千円	15,054千円
固定負債		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	72,014千円	64,206千円
繰延税金負債合計	72,014千円	64,206千円
繰延税金負債の純額	65,527千円	49,151千円
土地再評価に係る繰延税金負債	74,095千円	70,154千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	2.4%
住民税均等割等	0.2%	0.6%
評価性引当額の増減	52.6%	6.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	1.0%
繰越欠損金の利用	-%	6.1%
その他	1.0%	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.4%	21.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,313千円減少し、法人税等調整額が4,313千円、その他有価証券評価差額金が3,606千円、土地再評価差額金が3,940千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末（平成27年3月31日）

会社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

当事業年度末（平成28年3月31日）

会社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

該当事項はありません。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

該当事項はありません。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは、販売促進関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヤマダ電機	2,039,533	販売促進関連事業

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは、販売促進関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヤマダ電機	2,011,260	販売促進関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員に準 ずる者	平賀順二	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 5.96	顧問契約	-	25,555	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 報酬については、契約内容に従って経営全般のサポート及びアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて決定しております。

3. 平成26年4月から平成27年3月までの取引金額であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員に準 ずる者	平賀順二	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 5.11	顧問契約	-	25,555	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 報酬については、契約内容に従って経営全般のサポート及びアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて決定しております。

3. 平成27年4月から平成28年3月までの取引金額であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	502.48円	581.69円
1株当たり当期純利益金額	91.04円	89.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	335,345	330,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	335,345	330,214
普通株式の期中平均株式数(株)	3,683,483	3,683,403

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,850,848	2,142,588
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,850,848	2,142,588
普通株式の発行済株式数(株)	4,015,585	4,015,585
普通株式の自己株式数(株)	332,146	332,198
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,683,439	3,683,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,573,500	983	902	1,573,581	1,142,405	26,700	431,176
構築物	105,704	-	1,285	104,419	94,850	936	9,568
機械及び装置	1,175,954	14,405	129,907	1,060,453	982,276	27,906	78,176
車輛運搬具	4,785	-	2,021	2,763	2,763	-	-
工具、器具及び備品	111,146	968	22,462	89,652	71,454	2,109	18,197
土地	907,360 (542,633)	- (3,940)	-	907,360 (538,693)	-	-	907,360
有形固定資産計	3,878,451	16,357	156,578	3,738,230	2,293,751	57,653	1,444,478
無形固定資産							
ソフトウェア	103,632	930	-	104,563	53,056	17,018	51,506
ソフトウェア仮勘定	10,657	-	-	10,657	-	-	10,657
無形固定資産計	114,290	930	-	115,220	53,056	17,018	62,163
長期前払費用	30,587	250	2,143	28,693	20,522	2,159	8,170

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の増加

 広域停電防止装置.....686千円

機械及び装置の増加

 印刷機附属機器...6,164千円

 パソコン.....5,449千円

 出力機器.....2,145千円

工具、器具及び備品の増加

 空調機器.....620千円

ソフトウェアの増加

 ウイルス対策ソフト...930千円

2 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」による再評価差額の残高であります。

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)平賀	第8回無担保社債	平成22年 9月30日	30,000	()	0.67	無担保社債	平成27年 9月30日
(株)平賀	第9回無担保社債	平成23年 9月30日	90,000	30,000 (30,000)	0.26	無担保社債	平成28年 9月30日
(株)平賀	第10回無担保社債	平成25年 12月30日	160,000	120,000 (40,000)	0.51	無担保社債	平成30年 12月28日
合計			280,000	150,000 (70,000)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。
2. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
70,000	40,000	40,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	442,000	330,000	1.5	
合計	442,000	330,000		

- (注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	302,956	149	5,127	400	297,577
賞与引当金	80,500	103,431	80,500		103,431

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,419
預金	
当座預金	1,207,993
普通預金	104,660
郵便貯金	1,582
別段預金	145
計	1,314,381
合計	1,315,801

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社明色化粧品	22,052
株式会社博報堂	20,262
株式会社トッパングラフィックコミュニケーションズ	4,597
フルタ製菓株式会社	4,145
株式会社プラザトキワ	2,295
その他	6,491
合計	59,845

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年4月満期	16,118
5月満期	25,211
6月満期	6,462
7月満期	12,052
合計	59,845

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ヤマダ電機	348,095
株式会社イエローハット	121,083
株式会社サンドラッグ	58,961
株式会社マルエツ	51,345
株式会社カインズ	44,522
その他	511,696
合計	1,135,704

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
990,049	9,452,515	9,306,861	1,135,704	89.1	41.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 電子記録債権
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷株式会社	71,021
サンスター株式会社	40,604
イオンディライト株式会社	9,435
株式会社フジ医療器	5,026
合計	126,088

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年4月満期	26,173
5月満期	42,923
6月満期	40,817
7月満期	16,173
合計	126,088

ホ 有価証券及び投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
株式会社ケーズホールディングス	142,426
株式会社イエローハット	57,148
株式会社ヤマダ電機	48,480
株式会社SCREENホールディングス	48,301
その他	68,213
計	364,570
その他	
M・M・F	18,346
F・F・F	719
計	19,066
合計	383,636

ヘ 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	4,430
計	4,430
製品	
紙袋(ショッピングバッグ)	17,023
包装紙	6,540
その他	39,992
計	63,556
合計	67,986

ト 仕掛品

工程	金額(千円)
企画工程	15,179
制作工程	32,820
印刷工程	32,926
製袋工程	3,657
合計	84,584

チ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
用紙	54,037
貯蔵品	
インキ	6,497
薬品類	410
紐	28
その他	15,483
計	22,420
合計	76,457

リ 未収入金

品目	金額(千円)
有償支給未収入金	170,507
その他	2,982
合計	173,490

b 固定資産

イ 破産更生債権等

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
斉藤紙業株式会社	291,033
その他	5,095
合計	296,129

c 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭洋紙パルプ株式会社	171,425
株式会社河村	1,198
合計	172,623

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年4月満期	101,570
5月満期	71,053
合計	172,623

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
旭洋紙パルプ株式会社	92,066
株式会社共同紙販ホールディングス	46,035
株式会社トップ	37,147
トッパン・フォームズ株式会社	25,598
株式会社佐藤印刷	21,677
その他	407,803
合計	630,329

ハ 電子記録債務
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭洋紙パルプ株式会社	86,252
株式会社共同紙販ホールディングス	61,678
丸紅紙パルプ販売株式会社	57,316
エヌエイシー株式会社	54,463
昭和紙商事株式会社	22,048
その他	142,745
合計	424,504

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年4月満期	157,118
5月満期	97,351
6月満期	170,034
合計	424,504

d 固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	616,009
合計	616,009

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	第2四半期 累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	第3四半期 累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	第61期 事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高 (千円)	2,032,190	4,263,648	6,757,303	8,752,329
税引前四半期 (当期)純利益 金額又は税引 前四半期純損 失金額 (千円)	19,326	83,253	313,392	421,199
四半期(当期)純 利益金額又は 四半期純損失 金額 (千円)	30,472	87,137	244,292	330,214
1株当たり四半 期(当期)純利 益金額又は1株 当たり四半期純 損失金額 (円)	8.27	23.66	66.32	89.65

(会計期間)	第1四半期 会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	第2四半期 会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	第3四半期 会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	第4四半期 会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半 期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失 金額 (円)	8.27	31.93	42.67	23.33

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.pp-hiraga.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第60期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第61期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年8月13日関東財務局長に提出

第61期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月12日関東財務局長に提出

第61期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第59期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成27年7月15日関東財務局長に提出

事業年度 第60期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年7月15日関東財務局長に提出

(6) 確認書の訂正確認書

事業年度 第59期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成27年11月17日関東財務局長に提出

事業年度 第60期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年11月17日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社 平賀
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 駒田 裕次郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平賀の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「注記事項（貸借対照表関係）5 偶発債務」に記載されているとおり、会社は、ユーピテル株式会社より、1億円及び遅延損害金の支払いを求める訴訟を提起されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社平賀の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社平賀が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。